

経済再生グループ

シンギュラリティ研究委員会 事業計画（案）

シンギュラリティ研究委員会 委員長 裕 信康

高度経済成長期以降に技術革新を続けてきた日本は、生産年齢人口の減少という人手不足問題を抱えている一方、汎用人工知能やI o Tといった新技術の開発がもたらす生産性の向上と経済成長の可能性を秘めています。夢を描き行動する我々は、豊かな国を目指す政府と明るい未来を望む国民とともに、来たるべきシンギュラリティに達した世界の予測と未来への備えが構築され、新技術がもたらす超生産性の向上を実現する必要があります。

まずは、新産業革命による新たな成長戦略を構築するために、国内外において新技術を導入している企業を調査し、新技術の効果的な活用法と技術投資を紐解き、さらなる技術開発を促進します。そして、新技術が創出する生産性向上を図るために、ドローンやI o T、人工知能等に代表される新技術についての知識を収集し、各産業に応じた成功事例を広く発信し、中小企業への新技術の導入を一層促進します。さらに、ヒトとロボットが共存できる未来を実現するために、汎用人工知能の進歩が人の仕事や生活に与える影響を分析し、未来の日本のあるべき姿を伝える教育プログラムを構築し、シンギュラリティに達した未来に備えます。また、飛躍的な生産性向上を実現するビジネスモデルを構築するために、新産業革命を加速させる斬新なアイデアを募集し、産官学が連携して支援する仕組みを構築し、超生産性向上をもたらす事業を立ち上げます。そして、無限の可能性を秘めた産業を創出するために、全国各地で新技術を活用する人材を募集し、新しいロールモデルを創る社会実験を推進し、新たな産業革命につながる新技術への投資意欲を醸成します。

技術投資の重要性と新技術の知識と知恵を兼ね備えた我々が、技術開発を推進する政府と未来のあるべき姿を理解した国民とともに、新技術がもたらす超生産性の向上と人手不足問題の解消を達成し、高度経済成長期を再び迎え、誰もが夢を描ける日本を実現します。

<事業計画>

1. ドローンやI o T等新産業革命に関する調査・研究・発信
2. シンギュラリティ（技術特異点）に達した未来に関する調査・研究・発信
3. 人工知能（A I）やロボット等を活用したビジネスモデルの調査・研究・発信
4. 新産業革命を推進する社会実験